

建築運動の理念と あり方

高橋 偉之
(新建・常任幹事)

NAU崩壊から再興への 模索、新建設立まで ——統一的総合的視点の重要性——

日本の建築運動は戦前からの長い歴史をもっている。現在の新建の運動は、いうまでもなくその流れにのっているわけである。私のテーマは建築運動史ではないし、それを語るとすれば松井さんというすばらしい人がある。しかし現在の新建について運動論的に語ろうとすればいや応なしに戦後の建築界に大きな影響をあたえた「新日本建築家集団」(NAU)とその後について、多面的にふれざるを得ない。

まず、その崩壊以後、新建設立までの動きについて、簡単にふれる。

NAUは1951年第5回大会を最後として、同年7月に「NAUニュース」31号を出した以後、全国的に統一した運動組織をくみ得ず自然消滅をした。原因をどう見るかについては、NAUの運動を基本的にどう評価するか、その立場のちがいで大きくわかれる。その点については後に述べるが、ひろく日本のすべての建築家技術者を組織対象とした運動は、一時期実質的にとだえてしまった。

総合的な観点にたつて建築界全体の課題をとり上げようという運動が消滅、挫折したあとには、部分的な諸分野諸課題を地道に追求して、ひとつひとつの問題を深めることに運動の基本をおこうという方向が出てくるのは大いに必然性があったことだろう。

例えば、事務所員懇談会、LV、ポドコなど小グループがあつまった建研連の運動は、若い建築家技術者を中心とし、各研究団体の内容、事業の相互連絡、共通する問題の解明を目的とするゆるやかな連合体の組織であった。五期会や例の会は、設計活動という現実の労働を基盤とし、民衆のための設計組織、建築創造のあり方の追求を目的とした。

残念ながらそれらが永続せず、あるいは運動体とし

て質を変えていかざるをえなかったもっとも基本的な原因は、個々の課題の真の発展解決のためには、それらの課題を個々に深め追求すると同時に、総合的統一的に建築界全体のなかでとらえ位置づける視点をとらざるを得ない、というところにまですすんでいけなかったからではないだろうか。そこには総合的統一的視点をもってすすんできたNAUの運動にたいする挫折感が、色こく影を落していることが感じられる。

けれども、そのようななかでも、NAU関西支部(大阪、京都、兵庫)は、全体的統一的視点を失わずに活動を続け、東京を中心とした本部が完全に崩壊したと判断せざるを得なくなってから1960年に「新建築家集団(NAC)」として、関西中心に全国組織をつくり直した。実質的な組織範囲や活動には多くの力不足があったが「建築を社会の発展とつながりのなかでたたくつかもう」「国民の平和と幸福のための建築創造をつよめよう」「国土を荒廃から守り、住みよい国や都市の創造のために力をあわせよう」という、現在の新建に引き継がれている基本理念、綱領をかかげた。とくに、その後全国民的課題となった都市、環境問題を、60年初期のこの時期にかかげた先駆性は大きいに評価されるべきである。

東京では1964年から「(仮称)建築家集団」がようやく「われわれは建築技術者として、やりたいこと、やるべきであることを数多くかかえています。かつてそれらを自主的、民主的に解決しようと努力する建築家自身の組織が、何度かできてはやがてつぶれて行きました。それらの経験から学んで、もっと地道にもっと広範に、もっと系統的永続的にそんな組織をつくりたい。」という趣意書をもって活動をはじめた。とくにNAUの挫折感の強い東京では、60年の安保反対のさいにも「民主主義を守る建築会議」が「組織なき組織論」によって、その場だけのカンパニア組織となってしまうような弱さが尾を引き、若手によって始められたこの運動も多くの弱さをもたざるを得ず、建築界の諸問題を広範にとり上げ総合的統一的観点をつらぬいた努力は評価できるが、約5年間、正式組織でなく「仮称」のまま活動を続けた。

60年代後半の「高度経済成長」のなかで建築界の状況は急速に変化し、各地で再び建築家・技術者の運動がさかんになり全国的な連絡交流の動きが始まった。そのようななかで、68年「(仮称)建築家集団」で組織破壊の動きが起り、それに反対する運動のなかで、急速に正式組織をつくろうという機運が高まって(後に詳述)、69年に東京を中心として「新建築技術者集団」が発足した。これは明確に全国組織を指向し、「国土を荒廃から守り、住みよい豊かな国土、人民の生活向上に役立つ建設をめざしましょう」「建築の、すぐれた伝統と理論の正しい継承と創造につとめましょう」「各分野・各職場で、建築技術者の当面する諸問題を明らかにし、その解決につとめましょう」などの5つの綱領をかかげ充実した運動を展開した。翌70年12月には、福岡、広島、兵庫、大阪、京都、愛知、東京、群馬など各地の運動体が結集し、実質的な全国組織として現在の「新建築家技術者集団」の発足に至った。

NAUの自然消滅以後、20年近くを経て、ようやく再び建築を総合的統一的にとらえ、諸課題の解決をめざす全国組織が再出発したのであった。

NAUや新建にたいする 評価をめぐって

NAUの運動の基本的なあり方や、現在の新建のあり方にたいして次のような批判がある。

＊NAUは、建築運動の戦後史における偉大なる錯誤のモニュマンである。(宮内康、変質する建築家像、国際建築66年12月)

＊NAUが掲げたと同じ趣旨の「綱領」をかかげ、恥しらずにもそのときの主要メンバーを顧問や名誉会員に冠いて、「新建築技術者集団」を結成する(精神構造の歪み)にさえ気付いていない(集団)の存在……。(中村幸安、建築技術は誰のためのものか、その10、建築知識71年1月)

その他にもNAUの「大同団結」を「無責任な野合」とか「妥協の産物」と評するものもある。

NAUは、戦後の混乱期に「建築活動の民主化を図り正しい建築文化を建設し普及する」という旗じるしのもとに「建築を人民のために建設し人民の建築文化を創造する」「建築についてのすべての問題を大衆の中で解決し実践する」「建築界全般を掩う封建性を打破する」「建築技術者の解放と擁護のために闘う」「全国にわたる建築技術者の組織的結集を実現し、さらに海外の建築技術

者の進歩的運動と提携する」「人民文化建設のために闘うすべての運動と協力する」という綱領をかかげて「日本建築文化連盟」「日本民主建築会」「住文化協会」「関西建築文化連盟」などが「大同団結」してできた組織であって、当時の建築界に大きな影響をあたえた。

「無原則的な野合」などという批判は、この綱領を見るだけで、無責任な中傷ということがわかる。

現在の新建は、活動の蓄積のなかから、住む人、使う人の立場にたつとか、地域にねざした建築活動・まちづくりを、という視点を強調するようになってきているが、このNAUの綱領は、最初から原則的にそういう視点にたっているわけで、当時の先見性は大いに誇るべきであろう。問題は、当時の組織が、そういう理念を現実の運動のなかで具体化していく力をどれだけもっていたか、その活動をつねに綱領の観点からチェックしただけか、という努力がどれだけされたか、理念を具体化し得る組織形態を創造的に探ったか、そのための民主的組織運営に心を配ったか、というような点である。残念ながら、そのような点での不十分さは認めなければならない。

つまり自然消滅にいたらざるをえなかったのは、「野合」の必然的結果ではなく力不足の故である。統一と団結の視点があやまりなのではなくて、その視点をつらぬき通せなかった弱さが問題なのである。

1950年には朝鮮戦争が始まり、いわゆる「建設ブーム」が起って、戦前はたたかいたるべき課題であった近代主義的な建築が、この時期以後は体制側の要望にのっとったものとなり、NAUのなかの2つの流れ——近代主義的な建築をめざすものと社会主義的な価値規準をもつもの——の分離がはげしくなっていたといわれる。

事実はそうであつたらう。しかし、だからその2つの流れが統一していたNAUの「大同団結」が「野合」であったということとはできない。そうではなくて、われわれはこの2つの流れが異なった建築主張をもっていることを前提としながら、この本格的な都市復興の時期にあたって、真に人びとの生活環境をより豊かにするという基本的な目標にむかっての共通の努力を、一貫した課題としてかかげ追求する方向を何故とりえなかったのかをこそ、解明すべきである。再度強調するが、戦後の多くの民主主義的な運動とともにすすんだ建築運動が、占領軍の力を背景にした全面的な弾圧のなかで、残念ながらその逆風にたえさからって運動を発展させるだけ成熟していなかったというのが当時の状況だったのであって、統一的総合的に建築界の課題をとらえ、広範な人びととともにその課題の実現のために努力することは、現在のわれわれも引きつぐべき基本的に重要な視点である。

広範な建築技術者を結集する 視点への確信

その点に関連して1968年の「(仮称)建築家集団」における組織破壊の動きにもふれておきたい。

先に述べたように、この組織は1964年から活動をはじめ、いろいろな弱さを含みながらも地道に活動を続けていた。ところが68年暮に一部のものから突然極左的な方針が提起された。それらのものは定期の事務局会議には集らず別の場所で勝手に準備して、集団の名前を詐称した「例会」なるものを10名にも満たない「会員」に100名ほどの暴力学生の応援をえて開き、「建築技術者は技術を武器として米日支配階級に対して実力で闘い、日本共産党をはじめとする全ゆる日和見主義を一掃する。またその中で新しい革命的な技術観を確立する。」などという決議をし、「従来の事務局長は反日共に賛成しないから」という理由で勝手に「解任」するという非民主的な手段で組織を破壊分裂させる動きに出た。

事務局長が招集した「拡大世話人会」は、ただちに、このような行動は「挑発と破壊の行動」だと断じ、それまでの組織的なあいまい性をただすために正式発足にむけて前進を始めた。その後の発展は前述の通りである。

時あたかも「全共闘」運動はなやかな時期であった。それが建築学科や都市工学科の学生にひときわ強く作用した必然性——それまでの工学部における研究教育体制の、経験的実用性や瑣末形式主義という歴史的体質——と、そのなかでつきつけられた「根底的問題提起」が、加害者意識から出発する自己否定、「専門バカ」をつくる学部・学科制解体、大学解体へとすすんでいく小ブルジョア急進主義、無政府主義への批判は、すでに70年に建築研究者永松由起夫氏によって批判されている。(「文化評論」70年7月)

「(仮称)建築家集団」破壊の前記「例会」にも出席した宮内嘉久氏の「すべての既成の建築家が体制側にすっぽりとはまり込んで、しまつて『ノン』を言えない建築家。になってしまっていると愛想をつかし、『根底的な『ノン』をつきつけ、て万博粉粹・拒否を叫んだ主張(朝日ジャーナル69年1月19日号)」についても、正式組織設立準備のニュースのなかで、「プチブル」的なあせりとして批判している。

このような主張からは、その後の70年代の建築家の積極的課題は提示されえず、従って建築運動発展の見通しも悲観的になるのが当然となる。事実このような主張の

もとでの建築運動はその後まったく存在しえないでいる。

それにたいして、現在の新建の前身のひとつである前記「新建築技術者集団」設立総会における山本学治氏の記念講演は、その後の新建運動のなかに一貫してつらぬいている基本姿勢、確信の表明であった。

氏はそのなかで、建築家の生き方を3つにわけ、まったく体制を否定してしまうと同時に、建築そのものも自己否定してしまう生き方や、体制のなかに埋没してしまう生き方とならべて、体制のなかで建築技術者として革新への行動の蓄積を不断に続ける生き方を提示し、「現在進行している現代資本主義という巨大なメカニズムは、たとえば建築関連の職能にありながら、体制外的批判とか活動によっては到底その方向を変えるような弱いものではない。——そしてまた半面、メカニズムの中に生きている多数の人間が、メカニズムの不備にたいして主体的にそれを改良していくという行動を蓄積していけば、それに耐えるほど強力ではない。」という判断と「広ばくたる建築産業のいろんな分野にいて、自分のやった仕事の意味とか、自分のいいたいこととか、自分がぶつかって乗りきれない問題などをかかえている個々の人間が、暗い井戸に石を投げこむような感じで別々に存在しているということでは状態は一步も進行しない。逆にそういう人たちの個々の問題に対する不満と革新への行動が蓄積されることこそ、生活環境修正を進行させるエネルギー源となりうるのだと思います。」という広範な建築家技術者にたいする深い信頼を示された。(建築とまちづくり22号)

これは前述した通り、その後の新建運動の基本的な視点となった。第5回大会報告と方針のなかでもこれが引用され、転換期における新建運動は99%の建築家技術者を対象とする広大な視点をもっていることが強調されている。

転換期といわれる建築界の特徴点と 建築運動の新しい理念

60~70年代の建築界の状況については、これまでもしばしば整理してきた。

技術の発展とそのゆがみ(大企業における技術の発展独占化。大きな技術の発展と、保存・修復・改善のための技術、生活破壊を防止するための技術、住民の日常生活にかかわる技術など小さな技術の軽視)。技術の専門分化、技術者の分断化・孤立化現象。産業基盤育成政策

による国土の荒廃（住民運動の激化）など。そして最近の経済の構造的複合的危機とその中での住民・市民の建築家への不信、建築家の不安と混迷。

それらについて、ここでまた詳述する紙数はないが、このような状況のなかからわれわれは、建築が真に使う人、住む人の要望にこたえてつくられるという可能性——明治以後かつてなかった新しい可能性、社会的基盤が生まれてきているという積極的な判断を提起している。*1920年代以降の、日本の近代建築の発展には、西欧のそれとちがって、生産技術や社会的な要望の裏付けが少なかったことが、以前から指摘されてきました。また戦後の近代建築の急速な開花は、ほとんど資本の要求に応えた形でなされ、とくに60年代から70年代にかけてそれが生活環境に大きな矛盾をもたらしたことも、私たちが一貫して主張してきたことです。

たしかにその結果として、現在は住民の建築家・技術者にたいする不信と要求が強くなっていますが、そのように人びとが生活環境にたいする自らの要求をはっきり提起し始めたという事態を積極的に評価すれば、（もちろんいろいろな試行錯誤はあるにせよ）、言ってみれば、近代的な職能として生まれてきた日本の建築界が、今はじめて、従来のあいまいな基盤から、真の意味で社会の現実的な基盤の上に、しっかりと確立され得る、そういう時代に入ったのだということができるとは思えないでしょうか。

現在はまだ住民や使う人の真の要望に的確にこたえ得る経験や理論、技術や手法がすっかりした形で提起されておらず、良心的な建築家・技術者のなかにも、大きないらだちがあることは事実ですし、不況のなかで多くの苦勞をとまなうであろうけれども、私たちが、これまでの行為の反省も含めて、誠実に努力をすすめるなら、一部の人びとのためだけでなく、真に大多数の人びとの役にたつような生活環境を創造するという、建築本来の目的に合致した活動を発展させることができるのは確実です。（第7回大会報告と方針）

われわれは、これこそ現在の建築運動の新しい理念であると考えている。

こうして建築運動も、戦前から戦後、さらに現在へと質を変化させてきている。

それはまず第1に、技術そのもの、創造の姿勢や方法の追求、あるいは独自の主張から、ますます社会の発展とつながりのなかで総合的に建築をとらえようとする方向へ——技術運動から、技術運動と技術者運動の統一という視点へ——の変化であり、第2に、理念的な運動から実践的運動へ——日常の仕事のなかで理念を現実のも

のとするための課題を実践的に解明する方向へ——の変化である。とくに住民の主体制の確立とともに、住む人、使う人の立場にたつという観点だけでなく、地域の条件を十分に生かし、地域にねざした建築活動やまちづくりをという視点が強調されるようになってきている。

新建運動は、広範な建築家技術者とともに建築のただしい発展のために努力し合っていくという、NAU以来の統一と団結の視点を受けつぐと同時に、転換期といわれる混乱した現状のなかから積極的な展望を見出し、新しい課題をかかげてすすみはじめたのである。

新建運動の性格・あり方

われわれは設立準備のなかで、NAUおよびその後の運動の蓄積をふまえて、われわれの組織の性格やあり方をいろいろと討議検討した。それらはすべて設立総会の基調報告のなかでまとめられ、第1回大会以後の報告と方針のなかでもさらに深められている。

それについても一度詳述するには紙数も足りないので、基本点にふれるだけにします。

技術運動と技術者運動の統一

技術そのもの、創造方法、建築思潮などの追求と同時に、それを生かしていく技術者のさまざまな現況、要求課題を総合的にとり上げてこそ運動は全体的に発展する。新建の現状は、どちらかという技術運動にたいする取り組みが弱い。

各分野・各階層の特殊性のただしい認識とその統一の把握

ひと口に建築家・技術者といっても、建設業、自治体設計事務所、研究者、教員など分野によって具体的な問題点は大変ことなる。建設業のなかでも大手と中小ではちがうし、中小零細経営者の問題もある。自治体技術者も、指導・営繕・計画でちがうし、保守と革新自治体でもちがう。実態を交流し合い、相互理解を深めることが問題解決の第1歩である。さらに各分野間で、交流を深め建築界全体の状況を総合的に把握して、諸問題の解決をはかりたい。

建築家層と建築技術者層のそれぞれの特質の尊重と統一課題の追求

われわれは建築家といわれる人びとの果してきた（そして現在も果している）積極的役割りを正當に評価する。建築界にはいろいろな弱さもちろん存在するが、建築家が住民市民にたいする加害者であるなどとは考えない。同時に下積みとか部厚い層とかいわれる数多くの

建築技術者のなやみや課題の解決のための努力の重要性はいうまでもない。それぞれの特質を尊重してともに運動をすすめる、建築界全体の発展のために努力したい。

労働・政治運動と技術・技術者運動の独自性

技術・技術者運動をすすめれば当然関連して政治的諸課題にぶつかる。運動としてそれはさけることはできず真正面からぶつかることになる。しかし技術技術者運動はそれ自体独自性をもっており、一般的な政治運動とははっきりことなる。技術者の立場から革新自治体を支持したり、表現の自由、民主主義の擁護から反民主主義的な小選挙区制に反対するというようなことはあるが、それはあくまで技術・技術者運動を発展させる見地からであって、政治的課題を優先したり、特定の政党を支持したり、あるいは逆に組織内での政治活動の自由を束縛したりすることはしない。また、労働組合の果している役割りは当然積極的に評価するが新建には経営者も参加しているし、そもそも階級組織ではない。

技術・技術者運動は独自性をもっており、他の諸運動の代行ができないのは当然のことである。

新建運動の発展のために、他の運動や団体と積極的に交流し協力し合うことも当然である。そのさい組織の大小で不当な差をつけることももちろんない。

組織の民主的運営と創造的組織形態の探求

前述した通り、組織の民主的運営は全会員の意志を反映させるためのもっとも基本的な要件であり、われわれは発足以来、常にその点に注意を払ってきている。新しい課題、多様な課題にたいする創造的組織形態の探究については、後にまたふれる。

部会活動と班活動の基本的役割り

新建では地域や職場に班をつくり、会員はそれに所属する。会員数が少なければ事務局が直接連絡してよいわけだが、多人数になって具体的な部会活動の場だけが組織的な連絡の場になってしまうと、活発な部会の意向だけで組織の方針が決ってしまう欠陥が出る可能性がある。そこで、地域や職場ごとに班をつくって組織的連絡、方針討議、会費納入などはそれを通じてやるのがよいと考えたわけである。

実際に班をつくってみんなが集まってみると、話したいことが山ほどある。一緒にいろいろなこともやってみたい。そして一時期、班の活動が大変さかんに行なわれた。もちろんこれは良いことである。けれども、仕事が忙がしければやはり集まれない。いろいろな事がやれなくなる。そうすると、やるべきことをやらないでさぼっているように感じて意気消沈し、大いになやむことになる。しかし必要以上に意気消沈することは良いことで

はない。改めて、*会員間の交流を中心とし会員同士がよく知りあう、会員にたいして会費の徴収・誌紙の配布を保障する、新建の運動を拓げる、という「班活動のミニマム」（第7回大会報告と方針）を示したゆえんである。

部会活動は共通の興味あるテーマのもとにあつまる会員の自主的な組織である。忙がしい日常の仕事と併行して、自ら設定したテーマを追求する持続的な活動は容易なことではないが、技術運動の基幹をなすものとしてがんばりたい。班活動のなかから生まれてくる研究活動が部会に発展することもある。

班活動と部会活動の双方の同時発展が、新建運動の理想である。

支部活動の独自性の尊重と全国組織のメリット

建築界全体の問題について、統一的・総合的に考え活動しようとするには全国組織が必要であるが、設立時にすでにあった各地の組織や運動の蓄積を積極的に生かしていくために、各地各支部の活動の独自性を尊重しようと設立総会の基調報告は述べている。

これはその後の運動の経過を見ても、良い処置であった。大支部ばかりでなく比較的小人数の支部でも、特徴のあるすぐれた活動が行なわれている。初期の石川、現在の福井などは、きわだったその例である。そして、これらの経験は全国各支部との経験交流のなかで全国的な視野のもとに総括され新建の運動方針を充実させる（この点をもっと強化されなければならない）。そしてまたいろいろな事情で一時的に支部の活動が弱まった、全国的な運動の息吹きは、絶えることなく機関誌やニュースやその他の連絡で各会員に伝わり、ある時期に再びまた運動が盛り上がる。運動の中断はあっても永久的な断絶はない。

当面の課題

日常活動と情報交換の重視—運動論として—

新建の活動形態は、大きく分けると、運動体としての活動（社会的PR）
個々の職場身のまわりでの努力、提案、
情報交換、蓄積、総括、
というふうを考えられよう。

また技術・技術者運動の具体的課題としては、
国土を荒廃させる政策にたいする批判と対案提起
住民運動への協力、技術者としての積極的提案

住民や使用者の立場での、地域マインドにもとづく
建築活動やまちづくり

さまざまな建築思潮にたいする研究と、新しい建築
主張の積極的提起

技術や手法の批判的継承、学習と、新しい技術・手
法の提起

各分野別課題の整理と解決方向の提示

技術者間（分野別、世代間）の交流

職場の民主化と生活向上

など多面多彩な問題がある。

これら諸問題について、運動の到達点とさらに運動を
すすめていくための課題を明らかにすることは、われわれ
の当面する大きな仕事であり、昨年は富樫常幹の私論
という形でラフな問題提起がされた。

これは引続きまとめられなければならない仕事である
が、私はここではその内容にまで立ち入れない。前述し
た3つの活動形態をどのように組み合わせてそれらの諸
課題を創造的に発展させていったらよいかという視点
を、つねに広い地点にたつてとりつづけることの重要性
を運動論として指摘すること、現在の新建は効果的な社
会的PRをとまなう運動が大変へたで、今後の大きな努
力課題であると指摘することの他に、現在新建が個々の
職場や身のまわりでの努力と情報交換を重視しているこ
との原則的な意味についてふれておくにとどめる。

運動体として、理念を提起し、社会的な課題をアピー
ルするなどのことはもちろん大事なことである。同時に
『第7回大会報告と方針』でもいわれているが、おそらく
100万をこえる建築関係者が、日常不断に続けている具
体的な建築活動のなかに、これからの日本の建築創造に必
要な理念を生かすべく問題提起を行ない、またそのなか
での努力、試行錯誤を重視することは、現在われわれが
見出している建築運動の理念の実現にとって、何よりも
重要な課題である。もちろんわれわれ自身もまた、日常
の仕事のなかでの努力、課題の追求を重視する。

同時に、前記の理念を現実のものとするために必要な
現在の重要な課題は、そのための運動を新建内の2000人
の会員の活動だけと規定せず、ひろく新建内外の運動や
研究や経験の多彩な事例を集約して広範な人びとに知ら
せ、ともに考えてもらうこと、その蓄積の上になつて新
しい理論化を行ない、それをまた広範な人びとに提起し
実践の行動のなかで検証してもらうことである。

そのくり返しをひろい範囲ですすめることが「革新の
ための行動の蓄積」（山本学治）となるのだろう。

当面情報交換、宣伝力の強化、機関誌「建築とまちづ
くり」中心の活動が強調されているゆえんである。

近代的組織と手づくりの組織の統一

—組織論として—

新建活動の当面の課題をこのようにおさえるとき、そ
れに対応する組織の形態が当然検討されなければならない
い。

各支部の活動は、最初はよく知り合った仲間が中心に
集って、いろいろな問題やなやみを話し合うことから始
まったところが多い。それ自体が新建の活動であるが、
次第にひろい範囲に呼びかけが拡がり組織が大きくなっ
て、手べんとうの手づくり組織では対応し切れなくなっ
ているところがふえている。会費があつめられない、誌
紙がとどけられない、連絡がとだえてしまう。その原因
である人手不足、資金不足を補うためにまた組織の拡大
を必要とし、じっくり話し合う相互交流の場がさらにで
きにくくなり、組織維持のために多くの労力をついや
す、といった状態になっている。

消極的にいっても、このような状態をただし、組織維
持のための合理的な運営が可能ないように組織の体質を変
えていかなければならない。

同時に、先ほどから述べている理念と、運動の当面の
課題の遂行のために、広範な建築家・建築技術者に対応
しようとするれば、組織維持拡大のための合理化・近代化
は、非常に積極的な意味をもっているといえる。

第7回大会は、合理的近代的組織への道程として、第
1に会費徴収の合理化（半年会費制）と誌紙配布の合理
化、第2に機関誌の拡大、第3に講演会、新建学校、研
究集会等の系統的開催による新建内外への呼びかけと問
題提起、の3つを支部執行部の仕事として提起し、全国
レベルでの仕事として、さらにそれにつけ加えて、情報
収集と伝達の体制の確立を課題としている。

もちろんこれらの「組織の近代化」とならんで、片方
で「手づくりの運動」の充実発展がなければならない。
第7回大会では、班・部会活動の自主的な活動の発展を
強調し、支部執行部がそれを積極的に援助し集約するよ
う提起している。

「合理的近代的組織と手づくりの組織の統一」は、組
織面での当面の課題である。

以上私は、建築運動の理念とあり方、および当面の課
題の基本点だけをまとめてみた。新建の活動をさらに沢
山のりびととともにすすめるために、これらの基本的視
点を十分に消化し、その上になつて建築家建築技術者と
して独自の創意にあふれた活動を展開されるよう、みな
さんをお願いしたい。